

Change

2010年11月13日

No.15

JR東海労新幹線関西地本

ホームページ: <http://www.jrcu-kansai.com>

メール: jrcu_kansai@ybb.ne.jp

「自殺」問題は他人事じゃない!

あなたは、平成10(1998)年、日本における自殺者が3万人を越えて、その後も平成21(2009)年までの長期にわたり3万人越えの高い水準(欧米の先進諸国と比べて)にあることを知っていますか?

また、「自殺対策」が国により2006年には法律に定められたことを知っていましたか?

自殺対策基本法

自殺対策基本法(じさつたいさくきほんほう、平成18年6月21日法律第85号)とは、年間の自殺者数が3万人を超える日本の状況に対処するため制定された日本の法律である。2006年(平成18年)6月21日に公布、同年10月28日に施行された。主として内閣府(政策統括官-共生社会政策担当)が所管するほか、内閣府に特別の機関として設置される自殺総合対策会議(会長・内閣官房長官)が「自殺対策の大綱」を定める。施策の遂行そのものは国と地方公共団体が行う。

フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』

内閣府のホームページ(<http://www.cao.go.jp/>)内の「自殺対策」にある「自殺対策白書」によると、自殺に至った「原因・動機」の4番目に「勤務問題」が上げられています。

また、平成19年6月8日(金)の閣議で、自殺対策基本法に基づき、政府が推進すべき自殺対策の指針である「自殺総合対策大綱」が決定されました。この「自殺総合対策大綱」(<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/sougou/taisaku/pdf/t.pdf>)では、自殺を「自殺は追い込まれた末の死」「~多くの自殺は、個人の自由な意思や選択の結果ではなく、様々な悩みにより心理的に「追い込まれた末の死」ということができる。」と定義しています。

JR東海でも、今年、すでに複数人の被害者が出ている!

報道関係者からの情報によると、JR東海においても「今年だけですでに複数人の自殺者が出ている」そうです。この切実な「自殺」問題に対して会社は「メンタルヘルスケアで十分に対応している。」(JR東海労「業務速報」No.732)と回答しています。

私たちJR東海労新幹線関西地本は先に紹介した自殺対策基本法の(基本理念)第二条第3項に謳ってある事前予防が大変重要であると考えます。

自殺対策基本法 (基本理念) 第二条

- 3 自殺対策は、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応及び自殺が発生した後又は自殺が未遂に終わった後の事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施されなければならない。

会社の事後的対策である「メンタルヘルスケア」だけでは全く不十分です。